

TKCモニタリング情報サービス通信

金融機関の皆さまに向けた動画を制作しました。是非ご視聴ください!

(詳細は3頁をご覧ください)

動画

FOCUS TKC Broadcast 2025

概要

中小企業の経営や会計の課題にフォーカスし、専門家とともにその本質と解決策を探る番組です。地域経済を牽引する中小企業の存続と発展を願い、今後、5年間のシリーズでお届けします。

第1回 決算書の信頼性に焦点をあてた専門家の解説と、「会計」で中小企業を支援するTKC会員(税理士・公認会計士)の取り組みをご紹介します

監修

家森信善・神戸大学経済経営研究所教授
(金融庁金融審議会「地域金融力の強化に関するワーキンググループ」座長)

| | |
|---|----|
| ■ 地域企業の持続的発展に向けて ― 経営者の想いを金融機関に直接届ける「決算報告会」 | 4 |
| 常陽銀行 秋野哲也頭取・坂本孝司TKC全国会会長・増山英和TKC関東信越会会長 | |
| ■ 足立成和信用金庫とのトップ対談 | 12 |
| 土屋武司理事長／TKC東・東京会 | |
| ■ 果敢な企画と提案力で生花事業を“魅力ある業態”へ | 14 |
| 雄苑／池田光利税理士事務所 | |

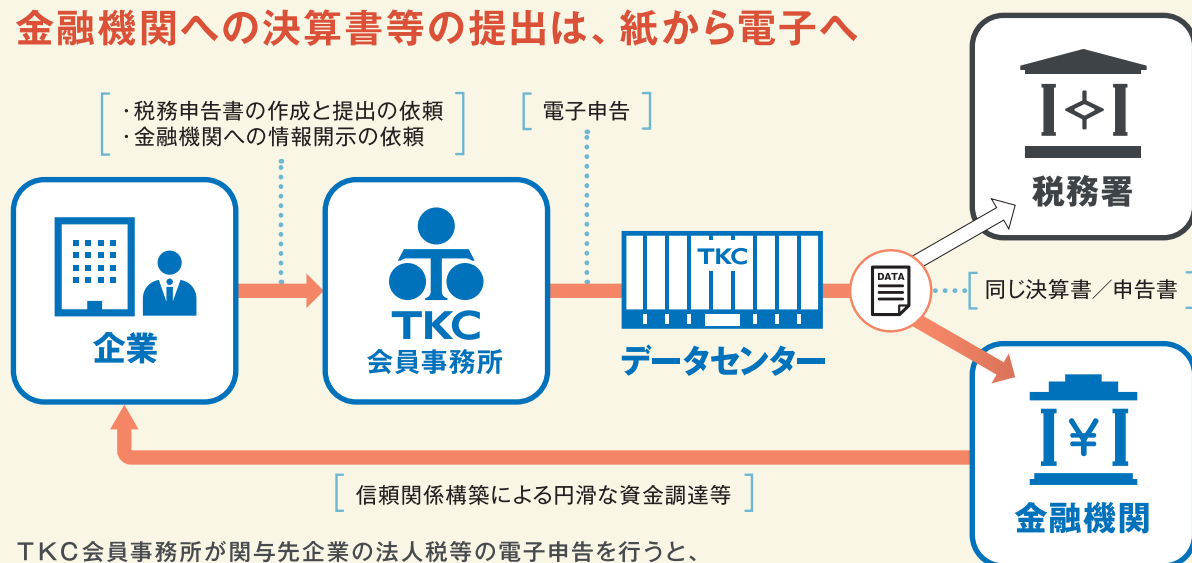
TKCモニタリング情報サービス

TKCモニタリング情報サービスを利用いただくことにより、金融機関は**税務署に提出された融資先の決算書・申告書を最も速く収集**できます。



企業と金融機関の信頼関係を構築する情報開示のプラットフォーム
TKCモニタリング情報サービス

金融機関への決算書等の提出は、紙から電子へ



TKC会員事務所が関与先企業の法人税等の電子申告を行うと、税務署に提出した内容と同じ決算書・申告書等が、自動的に金融機関へ開示されます。

©TKC2019

特許取得済 第6375425号、第6419378号

TKCモニタリング情報サービスの内容

●決算書等提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、法人税の電子申告後に、融資審査・格付けのために金融機関へ決算書や申告書等のデータを提供するサービスです。

●月次試算表提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、TKC会員による月次巡回監査の終了後に、金融機関へモニタリング用の月次試算表等のデータを提供するサービスです。

TKCモニタリング情報サービスは特許を取得しています

●【特許第6419378号】取得日:平成30年10月19日

企業、金融機関、会計事務所の各PCがネットワークで接続された会計情報モニタリングシステム

●【特許第6375425号】取得日:平成30年7月27日

企業、金融機関、会計事務所の各PCがネットワークで接続された会計情報モニタリングシステムの認証方法

金融機関向け動画「TKC FOCUSシリーズ」公開のご案内

株式会社TKCでは、地域金融機関と税理士の連携強化を目的に、TKC全国会中小企業支援委員会と協力し、動画「TKC FOCUSシリーズ」を制作しました。本シリーズは、今後5年間にわたり年1回制作します。毎回、中小企業の経営課題や会計の信頼性について取り上げ、専門家による解説を通じて理解を深める内容をお伝えする予定です。

ぜひ、金融機関の皆さまにご視聴いただき、地域経済の持続的発展を目的とする税理士との連携強化にお役立てください。

動画 **FOCUS** TKC Broadcast 2025

概要 中小企業の経営や会計の課題にフォーカスし、専門家とともにその本質と解決策を探る番組です。地域経済を牽引する中小企業の存続と発展を願い、今後、5年間のシリーズでお届けします。

第1回 決算書の信頼性に焦点をあてた専門家の解説と、「会計」で中小企業を支援するTKC会員(税理士・公認会計士)の取り組みをご紹介します

監修 家森信善・神戸大学経済経営研究所教授
(金融庁金融審議会「地域金融力の強化に関するワーキンググループ」座長)

視聴方法

いずれかの方法でご視聴ください。

●TKCグループホームページからご視聴ください。
<https://www.tkc.jp/fx/bank/movie/>

●TKCモニタリング情報サービスまたはTKC経営指標(WebBAST)のログイン後の画面からご視聴ください。



TKC会員(税理士・公認会計士)との連携に関するお問い合わせ

最寄りのTKC地域会事務局、またはTKC SCGサービスセンターまでお問い合わせください。

●TKC地域会事務局 <https://www.tkc.jp/tkcnf/regionmap/>
地域を選択したのち「事務局アクセス」をご確認ください。

●TKC SCGサービスセンター <https://www.tkc.jp/company/location/#sec03>



●お問い合わせ先

地域企業の持続的発展に向けて 経営者の想いを金融機関に直接届ける「決算報告会」

茨城県水戸市に本店を構える常陽銀行は、長年にわたりTKC全国会・TKC関東信越会・株式会社TKCと、トップ対談やTKCモニタリング情報サービス(MIS)等を通じて連携を深めてきた。地域金融機関との「顔の見える関係」構築が一層求められる中、常陽銀行秋野哲也頭取を、坂本孝司TKC全国会会長と増山英和TKC関東信越会会長が訪問し、中小企業の金融円滑化に向けた取り組みについて意見を交わした。当日は、営業・融資の現場を担う小松崎光一専務、植田優人常務、地元茨城支部の幹部会員も同席した。

◎進行／TKC出版社長 内蘭寛仁

■とき…令和7年8月4日(月) ■ところ…常陽銀行本店

地元茨城への想いから バンカーの道を志した

—— 本日は、ご多忙の中、常陽銀行の秋野哲也頭取に坂本孝司TKC全国会会長と増山英和TKC関東信越会会長との鼎談の時間を作っていただき、ありがとうございます。中小企業を取り巻く関係者間の「顔の見える関係」構築に向けて、さまざまなテーマで語り合っていたきたいと思います。

坂本 常陽銀行とは大変長いお付き合いで、笹島律夫前頭取とも対談させていただきました。またここに来られたことをありがたく思います。本日は、地域会

会長を交えての金融機関トップとの鼎談企画第二弾として、秋野頭取にご登場いただくことができました。

増山 秋野頭取には日頃から大変お世話になっております。せっかくの機会なので、本日はTKC全国会原田伸宏副会長、そして茨城支部長の湯原拓会員、茨城支部中小企業支援委員長の常行卓朗会員も同席いたします。

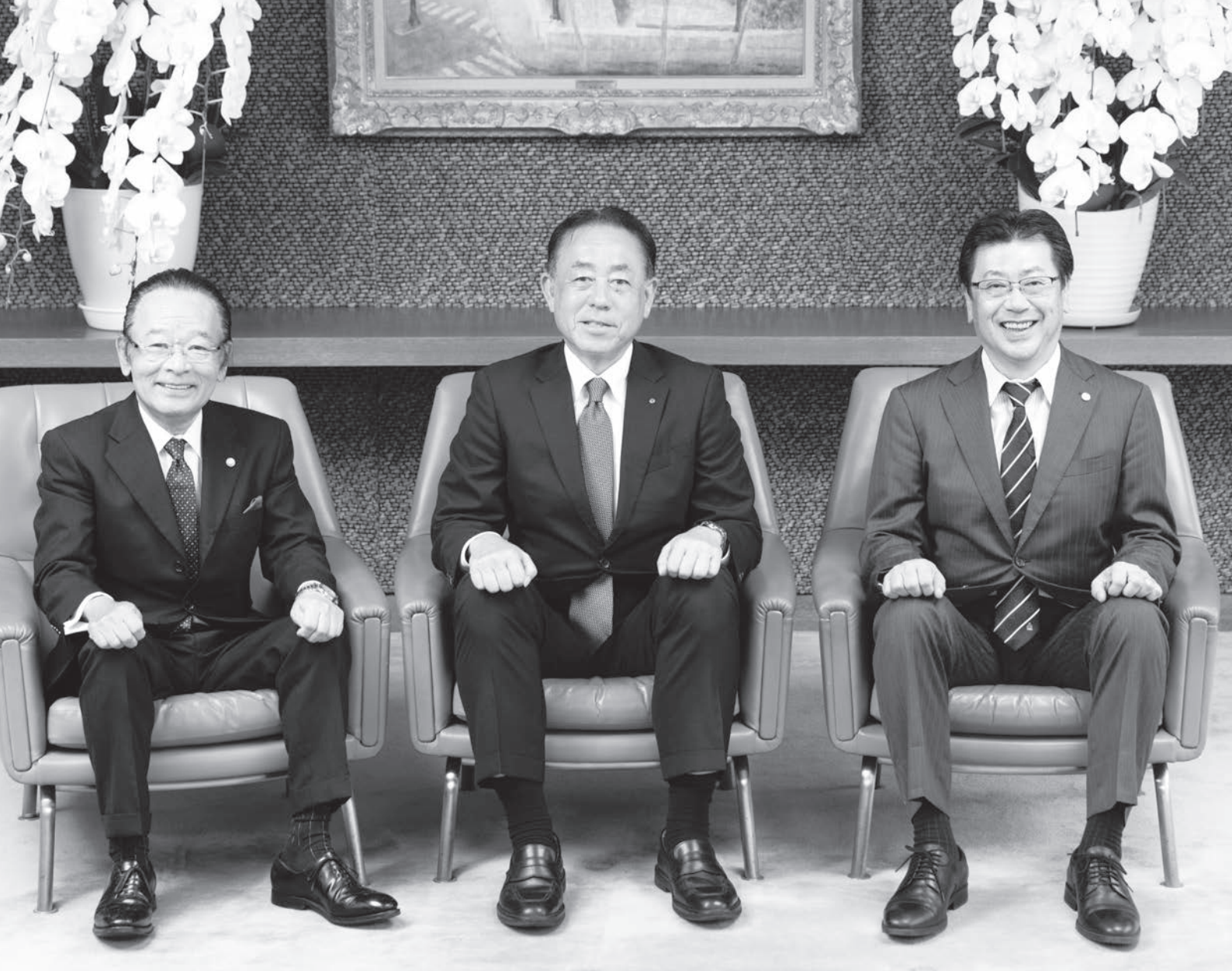
秋野 増山先生、原田先生をはじめ、TKC会員の先生方にはいつも大変お世話になっております。本日はよろしくお願いたします。

—— 最初に、秋野頭取が常陽銀行入行後のご経歴などをご紹介いただけますか。

秋野 私は1986年4月に入行したので、ちょうど今年で40年目になります。就職活動では、地元茨城への想いから、バンカーの道を志し、当行に縁をいただきました。営業店を4カ店ほど経験し、最初の配属先は、日本橋堀留町の店舗でした。

その後は小山支店、日立支店、下妻支店等で経験を積み、下妻支店長、リスク統括部長、人事部長などを経て、現在に至ります。バンカーとしての経歴は、現場よりも本部の方がやや長くなりました。

坂本 現場でご経験を積まれた上で、本部でご活躍されていらっしゃるという理想的なロールモデルですね。ところで、



TKC全国会会長
坂本孝司

常陽銀行頭取
秋野哲也

TKC関東信越会会長
増山英和

photo：中島淳一郎

貴行は今年で創立90周年を迎えられると伺いました。誠におめでとうございます。

秋野 ありがとうございます。当行は常磐銀行と五十銀行が1935年に合併して設立されました。この2行が銀行免許を取得したのが明治のはじめである、1878年ですから、比較的歴史の長い地方銀行になります。

現在、茨城県の人口は約280万人で、当行には約220万の稼動口座があり、多くのお客さまに預金をいただいております。

90年の歴史の中で培ってきたこの「信用」こそ、当行最大の財産であり、プライドでもあります。これをベースに、10兆5000億円ほどのご預金をいただいております、1%ほどの利鞘で運用することで、毎年およそ1000億の粗利益を生み、加えて、手数料収入が約240億円となりますので、毎年約1240億円の粗利益を安定的にもたらす経営体質となっております。

現在は創立100周年を見据え、地域への恩返しの意味も込めて、本年4月1日から、めぶきフィナンシャルグループとして、第4次グループ中期経営計画をスタートさせています。当行の経営理念



秋野哲也頭取

である「健全、協創、地域と共に」を胸にこれからも取り組んでいく所存です。

なお、この中期経営計画では、主に「社会課題解決戦略」、「事業ポートフォリオ戦略」、「経営基盤強化戦略」の三つの戦略に基づいて、地域社会の持続的発展への貢献を目指しています。

特にわれわれが日々取引させていただいている事業者の皆さまが、付加価値額を増大し、大きな経済効果を生み出せるよう、ご支援してまいります。

坂本 地元中小企業の付加価値額を増大していくという姿勢は素晴らしいですね。私もよく申し上げることなのですが、われわれ税理士は、関与先企業に対し、マクロ的な支援策ではなく、100社あ

れば100通りの経営支援、いわばミクロ的な支援が重要だと訴えています。

TKC全国会では「会計で会社を強くする」中小企業の増大と、その結果としての付加価値額（限界利益額）の増大を目指して中小企業支援に取り組んでいます。ぜひ金融機関の皆さまと力を合わせて、中小企業の付加価値向上の支援に努めていきたいと考えています。

秋野 そのためには売上をいかに上げていくかが重要で、ただ単にコストを上乗せする価格転嫁ではなく、お客さまにとって価値あるものを提供することが、何より重要になりますね。

粉飾決算が増える中、MISの価値がより高まっている

——常陽銀行さまにおかれては、「TKCモニタリング情報サービス（MIS）」第一号のユーザーとして、サービス提供直後の平成28年10月から、積極的にご活用いただいておりますこと、心より感謝申し上げます。

MISを発案した飯塚真玄TKC名誉会長から、その誕生のきっかけの一つに貴行の寺門一義第10代頭取とのやり取り

があったと聞いております。また、本年6月に金融庁が公表した「金融機関における粉飾等予兆管理態勢の高度化に向けたモニタリングレポート（2025）」からも粉飾決算が増加している傾向にあると窺えますが、その点についても見解をお聞かせください。

秋野 前任の笹島が「オープンAPI（銀行と外部の事業者との間の安全なデータ連携を可能にする仕組み）」の企画・開発を担当していた際のご縁がきっかけと承知しています。MISは、融資先企業の子兆管理に最適なシステムであり、当行としても、もっとその利用を促進していきたいと考えています。

粉飾決算については確かに一定数存在しています。私自身、以前ある支店の課長を務めていた際、たまたま部下の融資担当者が休みをとっていたときに、本部から決算書提出の要請があり、代わりに送付したところ、本部からの指摘で粉飾決算が判明した、という苦い経験があります。

ですから、MISによって提供されるTKC会員による信頼性の高い決算書は、われわれとしても安心して活用できます。加えて、決算書の財務データ登録にお



坂本孝司TKC全国会会長

いても効率化が図られており、その前提として信頼性の高い決算書のデータが活用できるという点が大きなメリットになっています。また、われわれが融資先企業の経営支援において、決算書などの財務情報をチェックすることは当然ですが、その他の非財務情報をとれだけ知ることができるかも重要であり、その点、書面添付制度等で非財務情報を提供いただける点もとてもありがたく感じています。



増山英和TKC関東信越会会長

はまだまだ進んでいるとは言えない状況でした。ときには「税理士が作成した決算書をわれわれは信頼していない」と言われることもありましたが、MISを積極的にご活用いただけるような状況になり、大変うれしく思います。

植田 先ほど申し上げた通り、現在においても税務署に提出したものは異なる決算書を提出され、粉飾決算を行う企業もありますから、MISによってTKC会員の先生方から信頼性の高い決算書を提供いただけるのは、大変ありがたいことです。また、融資先企業の格付けにも非常に有効です。

実務的には営業店がお客さまのもとへ決算書を受取にうかがう時間が省けます

し、税務申告書提出時に同じ内容のものが届きますので、正確性も担保されます。粉飾決算を行う企業は、税務申告書を金融機関に提出しない企業が多いです。

当行においてはTKC会員の先生方による関与先企業は多数ありますが、そのうち約2500社でMISをご利用いただいています。

さらに、今後も利用者数を増やすためにTKC会員の先生方と連携を強化してまいりたいと考えています。

秋野 MISという手段はもとより、TKC会員事務所が作成する決算書は、皆さまが関与先企業に対して月次巡回監査を実施し、その積み重ねが反映されているという信頼性の高さが極めて重要だと考えています。

坂本 われわれTKC会員は、関与先企業に対し、適時に正確な会計帳簿作成を指導し、月次巡回監査を通して、正確性や適法性を確認します。それらが集約された結果が決算書であり、それをもとに税務申告書を作成します。いわば、証憑書から税務申告書まで一貫通貫で作成しています。

また、これは貴行へのお願いになるの


増山 M I S の積極的な活用は資金調達力の向上につながります。われわれも常日頃から経営者の方々へ「しっかり会計帳簿を作成し、立派に経営に取り組まれていますね」とお伝えしていますが、同じように金融機関の皆さまからお伝えいただくことで、より、経営者に響くと思います。

——中小企業の事業承継や成長支援において、「M&A」が重要なテーマの一つです。中小企業の後継者不足が進む中で常陽銀行さまでどのようにM&Aを活用されていますか。

部でチームを組んで取り組んでいます。が、ともすると「成約して報酬を得る」という近視眼的な発想に陥りがちです。ただ、本質はそこではありません。企業をよくしていくための方法論であって、地域経済全体を筋肉質にしていくための一つの「手段」なのです。

坂本 われわれ顧問税理士も、事業承継の支援を通じてM&Aに関わることが増えていますが、重要なことは単なる売買ではなく、企業の存続や持続的な発展雇用の維持が目的であるという点です。

増山 実際、事業承継の現場では、親族内承継が難しいケースも多く、M&Aが現実的な選択肢になることもあります。ただ、顧問税理士が事業承継に必要な専門的知識がないと、なかなか話が進みません。TKC全国会では、特例事業承継税制対応プロジェクトなどを通じて、そ





ます。

秋野 力のある企業を地域に残すという視点で見れば、M & Aは極めて有効な手段です。あくまでも目的は報酬ではなく、地域の経済基盤を強くするということです。そのためには、ヒト・モノ・カネの集約も必要ですし、地元企業同士でのマッチングが理想です。

増山 M & Aについても、やはり、元の金融機関と顧問税理士が連携して、企業の実態を理解した上で支援することが、地域経済の活性化につながるとは思います。

※対象企業の財務状況を詳細に調査し、潜在的なリスクや課題を評価する重要な手続きのこと

企業を選定した上で、「決算報告会」に金融機関が同席する意義

——TKC会員事務所では、中小企業の実態に即した会計ルールとして、2012年2月に公表された、「中小企業の会計に関する基本要領（中小会計要領）」に準拠した信頼性の高い決算書を作成することに努めています。これは、企業の財務状況を正確に把握し、金融機関との円滑な連携を図るための基盤となるものです。

具体的には、日本税理士会連合会が作成した『中小会計要領チェックリスト』を決算書に添付し、金融機関に提出するように努力しています。本チェックリストの添付の有無で、決算書の信頼性を識別することができ、金融機関の皆さまによる融資判断に役立つ資料となると考えています。

また、中小企業等経営強化法の告示によって、「中小会計要領等」に拠った信頼性のある計算書類等の作成及び活用を推奨」している点についても、あらためてご認識いただくことも重要だと考えています。

坂本 そうした中小会計要領に準拠した信頼性の高い決算書を共通の言語として、経営者と対話する「決算報告会」の開催を金融機関の皆さまにご提案しています。「決算報告会」とは、経営者が自社の決算内容や来期の経営計画について、顧問税理士や金融機関の担当者と共有・対話する場です。単なる数字の報告にとどまらず、企業の課題や展望、経営者の本音などを聞くことで、対話へとつながり、より信頼関係を深めることができます。そこで重要なことは、金融機関の皆さまから見て、「決算報告会」に参加し

てみたい融資先企業や、今後取引をした
い優良な関与先企業などを選定して実施
することです。「決算報告会」で経営者
からの決算報告に基づき、来期の設備投
資の話が出た際に、メインバンクが同席
していれば、その場で資金ニーズが把握
できるなど、非常に効率的かつ効果的な
機会になると思います。

増山 例えば貴行の融資先、あるいは
今後取引関係を構築したいと考える地元
企業を選定し、茨城支部のTKC会員と
連携して「決算報告会」に参画される、
というのはいかがでしょうか。

秋野 経営者の想いを共有できる貴重
な機会ですし、われわれ金融機関として
も、支援の精度が格段に上がることが期
待できる、とてもありがたいご提案です。

坂本 先ほども申し上げましたが、こ
の「決算報告会」の対象は、すべての関
与先（融資先）企業ではない、という点
がポイントです。予兆管理など特に気にな
る企業や、取引がなくとも、今後、関
係を構築していきたい優良企業等に絞り、
顧問税理士とともにご参加いただくこと
を想定しています。経営者自ら決算内容
を語り、来期の計画を示すことで、金融
機関も会計事務所も一体となって支援で

きる。これが理想の形だと思っています。

増山 私の関与先企業における事例を
ご紹介します。その関与先企業は、毎年
「決算報告会」を、メインバンクである
常陽銀行さまの支店長と担当者のほか、
関与先企業の役社員など、利害関係者を
集めて開催しています。最初は経営者が
自社の決算内容について30分も話せなかつたのですが、年々経験を積まれることに熟達され、今では2時間にわたって自社の決算内容や、来期の経営計画などを語ることができるようになりました。

はじめは債務超過で赤字の企業でしたが、月次巡回監査で月次試算表を提供し、予算と実績を対比することで財務経営力を高め、メインバンクからもスムーズな資金調達を得るまでになった好事例です。さらに、先ほど坂本会長から説明があった通り、「決算報告会」を通じて設備投資の必要性が明確になり、支店長と担当者が即座に対応し、融資に結びついたことで、企業は大きく成長を遂げました。経営者は当初、会計の話が苦手でしたが、今ではパワーポイントをふんだんに使って語れるようになり、会計リテラシーの向上が、企業の成長力に直結していることを実感しています。

小松崎 当行の営業店の法人担当者の
半分以上が5年目未満の若手行員です。

彼らが企業の現場を見て、「決算報告会」に参加し、経営者と対話することで、金融の本質を学ぶ。これは行内の教育面からも非常に価値があります。

植田 会計リテラシーが高い企業の姿勢は、われわれ金融機関にとっても非常にありがたいです。決算報告会を通じて、数字の背景にある実態を理解できる。

現場を担当する若手行員にとっても、経営者の話を直接聞くことは大きな学びとなります。

秋野 現場の担当者が、社長の言葉を聞いて、企業の課題や方向性を肌で感じる。これは格付けや的確な融資判断にもつながりますし、何より、融資先企業の経営者と顧問税理士との信頼関係が築ける。地域経済発展の要と中小企業金融の本質は、そこにあると思っています。

**「地域企業の持続的発展」という
共通目的に向け、ともに未来を作ろう**

坂本 TKC全国会では「三現主義」と言って、「現地（現場）」「現物（証拠）」「現人（顔の見える関係）」を重視してい



出席者（敬称略）

◎常陽銀行

秋野 哲也 取締役頭取
小松崎光一 取締役専務執行役員
植田 優人 常務執行役員

◎TKC全国会

坂本 孝司 会長
原田 伸宏 副会長

◎TKC関東信越会

増山 英和 会長
湯原 拓 茨城支部支部長
常行 卓朗 茨城支部中小企業支援委員長

◎TKC

松本 祥彦 TKC全国会事務局課長
中嶋 貴志 茨城SCGサービスセンターセンター長

ます。この三現主義が月次巡回監査の本質であり、現場に行き、社長の顔を見て、実際の設備や商品を確認する。これが何よりも重要だととらえています。

その集大成が、「決算報告会」です。で、ぜひ、そうした機会を、金融機関の皆さまには活用していただきたいと考えています。

秋野 今後、どの融資先企業に対して、どのような形で「決算報告会」に同席させていただくべきか。TKC茨城支部の先生方としっかりお話ししながら対象企業を選定していきたいですね。まずは数社でトライアルを行って、実効性を確認したいと思います。

増山 常陽銀行さまとの取り組みでの成功事例を示すことで、全国の金融機関に波及させていきたいですね。われわれも全力を尽くしますのでよろしくお願ひします。

秋野 地域の企業が元気になることが、銀行の成長にも直結します。だからこそ、こうした取り組みを本気で進めていきたいと思っています。これから地域の皆さまとともに歩むためにも、TKC会員の皆さまとも連携しながら、持続可能な経済を築いていければと考えております。

坂本 地域企業の持続的発展という共通の目的のために、金融機関と顧問税理士が力を合わせれば、より多くの企業が前向きな未来を描けるはずです。われわれも、現場で汗をかきますので、地域とともに未来を作っていきましょう。

（構成／TKC出版 米倉寛之）

秋野哲也◎あきのてつや

1963年茨城県那珂郡瓜連町生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業後、1986年に常陽銀行入行。営業統括部次長、下妻支店長、リスク統括部長、人事部長、執行役員経営企画部長、取締役常務執行役員等を経て、2022年4月常陽銀行取締役頭取、6月にめぶきフィナンシャルグループ取締役社長に就任。

「金融機関トップ対談」シリーズ

TKC東・東京会

足立成和信用金庫・土屋武司理事長との対談

■とき…令和7年9月12日(金) ■ところ…足立成和信用金庫本店

TKC会員の巡回監査に信金職員が同行

立川(会長) 本日は貴重なお時間をいただき、ありがとうございます。今般、日本政策金融公庫とTKC全国会との間で「TKCファストリンク」という資金調達のよりスピーディーなスキームが開発されました。このスキームは足立成和信用金庫も利用されているTKCモニタリング情報サービス(以下、MIS)を利用し、融資判断をさらにスピーディーにします。今後、他の金融機関とも進めていくという意向がありますので、ぜひ参考にしていただき、足立成和信用金庫においてもご検討いただければ幸いです。

土屋 理事長 本日は対談の機会をいただきありがとうございます。当庫としてこの1年間の振り返りを行いました。後ほど担当者からも報告しますが、昨



土屋理事長(右)と立川会長

年お願いしましたTKC会員事務所の巡回監査に、私どもの若手職員が同行訪問をさせていただく中で、TKC東・東京会の会員先生方、特に足立支部の会員先生方と一層の関係強化を図っていく必要性を感じました。この同行訪問の機会を通じて、連携を深めていきたいと思っています。

また、TKC会員税理士連携ローンについて、決算書のやり取りは行っていますが、月次試算表をいただくケースが少ないのは課題ととらえています。今回、本ローンのパンフレットを新しくしたので、これを活用いただくことも含め、TKC会員の先生方と「顔の見える関係」の構築を目指していきたいと思っています。

小川(課長) 先日は、TKC東・東京会秋期大学の式典に参加させていただきました。ありがとうございます。多くの会員先生とお話しできる貴重な機会となりました。本日、私からは3点申し上げたいと思います。1点目は、TKC会員事務所の巡回監査への同行訪問についてです。

出席者 (敬称略)

■足立成和信用金庫

理事長
営業推進部・担当理事
営業推進部・部長
営業推進部、特任部長
融資部・副部長
融資部・事業支援G課長
営業推進部、エリアサポートG課長

土屋 武司
岡田 静雄
内田 修
齋藤 弘二
大久保 武史
村井 智
小川 徹太郎

■TKC東・東京会

会長
副会長、総務委員長
副会長、中小企業支援委員長
足立支部長
足立支部中小企業支援委員
事務局長
首都圏東SCGサービスセンター長

立川 直樹
渡邊 義道
田尻 重暁
醍醐 憲宏
塚田 浩史
森脇 一光
小松 智行

若手職員(入庫5年以内)の同行を昨年10月より開始していますが、参加した職員からは「TKCシステムの仕組みを理解できた」「経営者との対話の着眼点が参考になった」「巡回監査の現場に立ち会え、貴重な経験となった」など、非常に有益であったとの声が多数挙がりました。未参加の職員からの希望も多く、今後も醍醐支部長、小松センター長と連携して継続していきたいと思っています。

2点目は、MISの活用についてです。現在の利用先は421社で、営業店での活用が定着してきています。デジタル化推進に伴い、本サービスの活用範囲はさらに広がると見込んでおり、利用先件数の増加に注力していきたいです。

3点目は、TKC会員税理士連携ローン

の再活性化についてです。2014年に販売開始されましたが、ここ数年の実行実績は低調です。金利は、チェック表の項目を満たすことで最大1・3%まで割引可能です。連携強化の柱の一つとして本ローンの利用件数増加を目指したいと思っています。

「顔の見える関係」構築の進展を

渡邊（副会長） T K C全国会は、本年より新たな運動方針として「会計事務所の経営革新 税理士の4大業務の完遂を通じ、中小企業を元気にしよう!」を掲げています。T K C東・東京会では、全国会の方針を受け、H I G A S H I革新プロジェクト―東・東京会と真ん中作戦―を展開しています。月次決算体制の構築がすべての基本だという原点に立ち返り、王道である「月次巡回監査の実施と月次決算体制の構築」を推進しています。

田尻（副会長） 中小企業支援委員会として、金融機関と「顔の見える関係」の構築を目指し活動しています。特にM I Sについては重要な項目として位置づけており、最新の実績は、令和7年6月末時点で全国36万件を



土屋理事長（前列右から3人目）を囲んで

超える利用件数となっています。中小企業庁の資料によると、取引先から決算書をどのように入手しているかという割合において、M I Sは全体の10%のシェアを占めています。

政府の「再生・再チャレンジ支援円滑化パッケージ」にもM I Sによる月次試算表の提出が有効であると明記されており、先ほど土屋理事長がおっしゃったように、今後月次試算表の提出をさらに増やさな

ければならないと考えています。

また、日本政策金融公庫のデータによると、M I Sで決算書等（三種の神器）を提出している場合、デフォルト率が大幅に低下しているという結果が出ています。このような取り組みの中で、今後、行職員研修会も含め、さらなる「顔の見える関係」を構築していきたいと思っています。

醍醐（支部長） 巡回監査の同行訪問については皆様から高い評価をいただいております。今後も継続していきたいと思っています。

岡田（常勤理事） 税理士が申告内容の適正性を証明する「税理士法第33条の2の書面（書面添付）」は、M I Sに添付されているケースがまだ少ないと感じます。今後、M I Sで月次でのデータに加え、書面添付件数の増加も期待しております。

立川（会長） 書面添付は保証業務にありますが、国税庁の統計によると、法人税申告のうち10%程度しか実践されておられません。T K C全国会としては書面添付の実践に力を入れており、さらに件数を増やしていきたいと考えています。

土屋（理事長） 今後、当庫としてT K C東・東京会とさらに連携するとともに、埼玉地区のT K C会員の先生方とも連携を深めてまいりたいと思います。本日はありがとうございました。

（T K C東・東京会事務局長 森脇一光）

◎雄苑

花き卸売業

果敢な企画と提案力で生花事業を、魅力ある業態へ

長崎市を本拠に生花卸業を営む雄苑。同社の松山敏雄社長は、創業以来、業界の常識を覆しつつ成長してきた。厳しい環境のなか、一貫して追求してきたのは、顧客と社員双方にとって生花事業を魅力ある業態にすること。松山社長の奮闘をレポートする。

1980年代中頃。「これほど頑張っているのに、なぜこんなに報われないのだろう」と、生花の小売店につとめていた若き日の松山敏雄・雄苑社長は考えていた。働けど働けど会社の業績も待遇も上がらない。

そうした状況のなか、松山社長のだどり着いた結論は「流通に問題があるから」だった。勇躍、独立して花き仲卸会社を立ち上げる。31歳、91年のことである。

厳しい環境のなか右肩上がり

当時は、花屋に行かなければ花を購入できない時代。まず、松山社長が目をつけたのが、その頃勃興しつつあった大型スーパーだった。

「スーパーの売り場の一角に生花売り場を設けてもらい、通常の買い物と一緒に購入してもらうスタイルの売り方を追求しました」（松山社長）



松山敏雄社長

株式会社雄苑

創業 1991年10月
所在地 長崎県長崎市中里町1666-1
売上高 8億3000万円
従業員数 66名（2025年10月現在 パート含む）
使用システム SX4クラウド FX2



スーパーに生花売り場があれば、かしまった贈り物や冠婚葬祭用に限らず、家庭に飾るちよつとした花の「ついで買い」が誘発される。つまり、雄苑は、流通チャンネルを多様化することで、新たなニーズを掘り起こしたのである。

とはいえ、その後の生花業界は、とても安閑としていられる状態ではなかった。花きの産出額は90年代後半から下降を続け、ここ25年で約40%の減少を見て

いる。ライフスタイルの変化によつて冠婚葬祭が徐々にダウンサイジングされ、最近ではコロナ禍の影響による大型イベントの減少も大きなマイナス要因となっている。

一方、雄苑の業績は常に右肩上がりを維持。それを担保しているのは松山社長の「営業力」である。スーパーなどへの仲卸事業を核としながら、ブライダルや葬祭の業界へも積極的に参入。たとえば会館を持つ葬祭業者へ

は、当初は花の提供だけだったが、丁寧な仕事を続けるうちに次第に「花祭壇」そのものを任されるようになり、さらに、それを本社工場で作成し、現場に運ぶという形態にシフトしてきた。その分、手間とコストを大幅に減らすこともできた。

最近ではリテール事業への傾注も顕著となっている。個人への小売りのみならず、外商部をつくつて法人への企画営業に力を入れ始めたのだ。すでに個人で約2000、法人で1500社が会員として登録しており、毎月の「旬の花をお届けする『はななび』」など多彩なアイデア企画を打ち出しつつ、個人や取引先への贈花ニーズ、社員への福利厚生ニーズなどを掘り起こしている。

まさに、この「ニーズを掘り起こす」作業が、雄苑の真骨頂。そのためには「企画や情報を発信すること」お客さまにト



花祭壇を自社工場で制作して現場に送る



キメキを伝える」必要があると松山社長は考えている。「一般の花屋さんには受け身のビジネスで、自ら企画を考えることは少ないです。一方、当社では

『はななび』はもちろん、母の日に向けてカーネーションの生産者と協働してキャンペーンをはったり、あるいはコロナ禍の2020年から諫早市の酒造場『杵

の川』とコラボして桜と酒をセッットにした『花me酒』を発売したりと、プッシュ型の企画を常に打ち立て、発信しています」8月はお中元、9月は敬老の日、10月お月見などと、日本の文化には花と関連する文化やイベントがめじろ押しだ。そこに関連付けた企画の発信はもちろんだが、ほかにも「まだまだやれることはいっぱいある」と松山社長は言う。

アフターフォローにも力を惜しまない。たとえば、贈答品の注文に対しては、実物を写真撮影し、サンキューレターにくまなく送る。顧客は、「どんなものが送られたのか」不安になるからだ。撮影は多いときで1日100枚。「これは当社独自のサービスで、お客さまから高い評価をいただいている」と松山社長は言う。

日次で限界利益を把握する

もちろん、仕入れにも気をつかう。長崎の花き市場は言うにおよばず、福岡など九州各地、あるいは東京の大田市場とも早くから取引がある。生産地との提携、休耕田の活用にも熱心に取り組む。数百本単位のロット

で仕入れるが、「ロスを出さない」ことが創業当時の松山社長の信念。基本的には在庫は最小限とし、とにかく売り切る。冒頭の「流通に問題がある」との発言は、チャネル多様化の必要性とともに、ロスの問題も含んでいるのである。

生花は生ものである。だからこそ、仕入れと販売のバランスのとり方で、利益が大きく変わってくる。

切り花の仕入れは基本的には月水金である。

「月曜日に仕入れたとすると火曜日にできるだけ売り切るのが当社の鮮度を保つやり方です。そうしないと水曜日の仕入れ計画が立たない」

そのために、仕入れの数字を販売管理システム（『SX4クラウド』）に落としこみ、さらに翌日の朝一番には会計システム（『FX2』）に連動して限界利益を把握。月次ならぬ日次決算である。これとは別に、在庫も最新の状況が見えるようにし、翌日の仕入れを決定する材料にする。たとえば加工部門で余剰が出た場合でも、ブライダルや葬式、イベントなどに回せば、廃棄処分を免れることができる。

●シリーズ

優良企業の流儀・

9月27日放映のBS11 特別番組「ドキュメント 戦略経営者」をTKCホームページで公開しています。誌面とあわせてご覧ください。



つまり、チャンネルの多様化は、ロス率の低減にも一役買っているということだ。

同社の税務と会計をサポートする池田光利税理士事務所の、池田雅英税理士・公認会計士はこう言う。

「厳しい経営環境のなか、雄苑さんは、期初の経営計画の策定や月次決算をしっかりと実施しながら、週次、日次でも数字を把握することで、現状に柔軟に対応しつつロスのないビジネスを実践されてきました。とくに、売上高から仕入れや外注費を引いた『限界利益額(率)』を日々把握することで、精緻な/cgi取りを行われています」

限界利益は高いから良いというものでもないというのが松山社長の考え方だ。

「卸売り事業の場合、他社よりも安く卸すために、原価を絞れば良いというわけではありません。利益重視ではなく、品質を保ち、時には原価を切って販売することもあります。一方で、葬儀、ブライダル、小売り事業の場合は、新企画の提案やさまざまなサービスによって独自の付加価値をつけることが可能です。その場合には高い限界利益



池田雅英 税理士・公認会計士



清水健次 十八親和銀行東長崎支店長

を得ることが可能になる。つまり、事業によって適切な限界利益率を設定しておくことが大事だということです」

生涯の仕事にできる産業に

こうした「部門による利益管

理」を可能にしているのが『F X2』による部門別の損益管理である。

雄苑の部門別管理は、大きくは①本社の「卸」②本社の「葬儀」③佐世保営業所④千々石営業所の4部門を「組」とし、そしてその下に加工や委託、外商、婚礼など21もの小売部門がぶら下がることで、それぞれの日々の限界利益が「見える化」されている。さらに、これら部門業績は、各部門長の評価にもしっかりと結びつけられているという。再び池田税理士。

「雄苑さんの場合、多様な業態を抱えておられるなか、それぞれの事業が補い合い、シナジーを発揮しながら、全体として高い利益率を維持しておられるという印象です。それもこれも松山社長の財務重視の考え方と計算管理能力が効いているからだと思います」

こうした雄苑の財務体制は、メインバンクである十八親和銀行からも高い評価を受けている。同行東長崎支店の清水健次支店長は言う。

「月次決算はもちろんですが、売り上げと仕入れの動きは日次で緻密に管理されながら、しっ

かりとした戦略に基づいた経営を行われていて、しかも、その戦略に全社一丸となって取り組まれているところが雄苑さんの強みだと思いますし、当行が高く評価させていただいているところでもあります。また、松山社長は、今後若い人たちを育てながら、より積極的な商品開発を志向されているようですので、そこにも期待したいですね」

雄苑では、毎年複数名を採用していき、今後10年で30名程度の増員を予定。現在、その準備を進めているという。花き市場はグロスではシユリンクしているものの、同業者の廃業が進めばそこをカバーする存在が必要だと松山社長は考えている。

「企業は人です。今後は人の採用と教育により力を入れていきます。そして、『幼いころに夢だった花屋』になりたい人がしっかりと生涯の仕事にできるようにしていく。アルバイトの延長ではダメなんです」

冒頭の松山社長の「働けど働けど報われない」という業界の課題を解消するための取り組みが、今後、より精力的に実践されていくことは確実である。

ドキュメント

戦略経営者

未来を切り拓く - 経営者と税理士の挑戦

協賛：株式会社TKC

先の見えない時代を生きる中小企業の経営者たち。
そんな今だからこそ、月次決算と税理士による経営助言が求められている。

第13回 2025年9月27日 放送分

【株式会社雄苑】

池田光利税理士事務所／十八親和銀行

【うなぎ二葉】

税理士法人加藤会計事務所／北海道信用金庫



第12回 2025年7月19日 放送分

【福田水産株式会社】

近重勉税理士事務所／山陰合同銀行

【大和船舶土地株式会社】

孝岡会計事務所／兵庫信金、日新信用金庫



第11回 2025年4月26日 放送分

【株式会社長野製作所】

税理士法人トップ／三菱UFJ銀行

【株式会社生田】

税理士法人土田会計事務所／みずほ銀行



第10回 2025年1月25日 放送分

【株式会社オーベルジュドゥオオイン】

多田羅会計事務所／高松信用金庫

【有限会社福田パン】

岩手税理士法人／岩手銀行



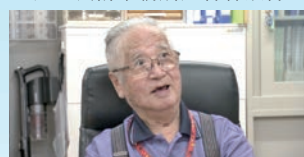
第9回 2024年9月21日 放送分

【株式会社柴野電工社】

谷本会計事務所／みずほ銀行

【なんぶ農援株式会社】

近田会計事務所／青森銀行



第8回 2024年7月20日 放送分

【株式会社半兵衛麩（はんべえふ）】

税理士法人京都合同会計／京都中央信用金庫



第7回 2024年5月25日 放送分

【株式会社宝石時計の武内】

松岡会計事務所／福井銀行

【あけぼのファーマシーグループ】

原田公認会計士・税理士事務所／茨城県信用組合



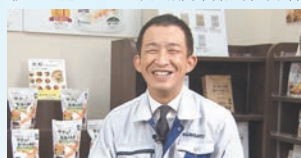
第6回 2024年1月20日 放送分

【津山国産材加工協同組合】

あおば税理士法人／百十四銀行

【株式会社波里】

税理士法人あさひ 小山城南本部／群馬銀行



《 BSイレブンで放送されました。 》

未来を切り拓く経営者と税理士の挑戦。
TKCグループホームページから
視聴できます。

視聴はこちらから



TKC全国会

〒162-8585 東京都新宿区揚場町2番1号 軽子坂MNビル4階

TEL 03-3235-5511 Web <https://www.tkc.jp/>

より詳しい情報ははこちらから！

TKC全国会

検索



「TKCモニタリング情報サービス」 金融機関別 利用申込件数一覧

令和7年10月31日現在

| 金融機関名 | | 本店所在地 | サービス開始日 | 利用申込件数 | |
|--------------------|------------------|-------|----------|------------|-------------|
| | | | | 決算書等提供サービス | 月次試算表提供サービス |
| 政府系金融機関 | | | | | |
| 1 | 日本政策金融公庫(国民生活事業) | 東京都 | 平成30年10月 | 53,010 | 7,107 |
| 2 | 日本政策金融公庫(中小企業事業) | 東京都 | 令和 2年12月 | 8,668 | — |
| 3 | 商工組合中央金庫 | 東京都 | 平成29年 7月 | 8,313 | 2,285 |
| 都市銀行 | | | | | |
| 1 | 三菱UFJ銀行 | 東京都 | 平成29年 2月 | 5,330 | 1,108 |
| 2 | 三井住友銀行 | 東京都 | 平成29年10月 | 4,429 | 620 |
| 3 | りそな銀行 | 大阪府 | 平成29年10月 | 3,444 | 486 |
| 4 | みずほ銀行 | 東京都 | 令和 元年 9月 | 3,396 | 526 |
| 5 | 埼玉りそな銀行 | 埼玉県 | 平成29年10月 | 2,336 | 458 |
| 地方銀行・第二地方銀行（上位50行） | | | | | |
| 1 | 静岡銀行 | 静岡県 | 平成29年 3月 | 4,856 | 1,467 |
| 2 | 八十二銀行 | 長野県 | 平成30年 5月 | 3,702 | 777 |
| 3 | 北洋銀行 | 北海道 | 平成29年 1月 | 3,680 | 500 |
| 4 | 足利銀行 | 栃木県 | 平成28年10月 | 3,480 | 887 |
| 5 | 千葉銀行 | 千葉県 | 平成29年 2月 | 3,287 | 621 |
| 6 | 中国銀行 | 岡山県 | 平成28年12月 | 3,230 | 616 |
| 7 | 北陸銀行 | 富山県 | 平成29年 4月 | 3,204 | 429 |
| 8 | 群馬銀行 | 群馬県 | 平成29年 1月 | 3,144 | 567 |
| 9 | 京都銀行 | 京都府 | 平成30年 7月 | 3,094 | 593 |
| 10 | 広島銀行 | 広島県 | 平成28年11月 | 2,582 | 421 |
| 11 | 常陽銀行 | 茨城県 | 平成28年10月 | 2,556 | 491 |
| 12 | 第四北越銀行 | 新潟県 | 平成29年 7月 | 2,540 | 685 |
| 13 | あいち銀行 | 愛知県 | 平成31年 3月 | 2,443 | 454 |
| 14 | 西日本シティ銀行 | 福岡県 | 平成29年 5月 | 2,429 | 354 |
| 15 | 栃木銀行 | 栃木県 | 平成28年10月 | 2,419 | 531 |
| 16 | 武蔵野銀行 | 埼玉県 | 平成30年 8月 | 2,365 | 436 |
| 17 | 山陰合同銀行 | 島根県 | 平成28年11月 | 2,308 | 439 |
| 18 | 鹿児島銀行 | 鹿児島県 | 平成29年 7月 | 2,230 | 459 |
| 19 | 北國銀行 | 石川県 | 平成28年11月 | 2,207 | 352 |
| 20 | 名古屋銀行 | 愛知県 | 平成31年 2月 | 2,187 | 346 |
| 21 | 福岡銀行 | 福岡県 | 令和 元年 6月 | 2,117 | 385 |
| 22 | 七十七銀行 | 宮城県 | 令和 元年 6月 | 2,110 | 659 |
| 23 | 伊予銀行 | 愛媛県 | 平成28年11月 | 2,003 | 352 |
| 24 | 横浜銀行 | 神奈川県 | 平成28年12月 | 1,968 | 223 |
| 25 | 東邦銀行 | 福島県 | 平成29年 1月 | 1,904 | 325 |
| 26 | 百五銀行 | 三重県 | 平成28年10月 | 1,846 | 325 |
| 27 | 北海道銀行 | 北海道 | 平成29年 4月 | 1,776 | 241 |
| 28 | 京葉銀行 | 千葉県 | 平成29年 8月 | 1,775 | 324 |
| 29 | 十六銀行 | 岐阜県 | 平成28年12月 | 1,769 | 324 |
| 30 | 関西みらい銀行 | 大阪府 | 平成29年10月 | 1,725 | 201 |
| 31 | きらぼし銀行 | 東京都 | 平成29年 7月 | 1,700 | 247 |
| 32 | 滋賀銀行 | 滋賀県 | 平成29年 1月 | 1,689 | 365 |
| 33 | 清水銀行 | 静岡県 | 平成29年 4月 | 1,640 | 686 |
| 34 | 池田泉州銀行 | 大阪府 | 平成29年 5月 | 1,563 | 219 |
| 35 | 三十三銀行 | 三重県 | 平成28年10月 | 1,553 | 275 |
| 36 | 大垣共立銀行 | 岐阜県 | 平成28年10月 | 1,545 | 263 |
| 37 | トマト銀行 | 岡山県 | 平成28年12月 | 1,525 | 317 |
| 38 | 大光銀行 | 新潟県 | 平成29年 6月 | 1,414 | 453 |
| 39 | 沖縄銀行 | 沖縄県 | 平成28年11月 | 1,404 | 147 |
| 40 | 筑波銀行 | 茨城県 | 平成29年 3月 | 1,378 | 235 |
| 41 | 琉球銀行 | 沖縄県 | 平成29年12月 | 1,378 | 176 |
| 42 | 秋田銀行 | 秋田県 | 平成29年 5月 | 1,334 | 194 |
| 43 | 東和銀行 | 群馬県 | 平成28年10月 | 1,307 | 274 |
| 44 | 山口銀行 | 山口県 | 平成28年11月 | 1,304 | 260 |
| 45 | 宮崎銀行 | 宮崎県 | 平成28年11月 | 1,285 | 172 |
| 46 | 百十四銀行 | 香川県 | 平成28年12月 | 1,278 | 195 |
| 47 | 十八親和銀行 | 長崎県 | 平成29年 5月 | 1,258 | 147 |
| 48 | 山梨中央銀行 | 山梨県 | 平成29年 2月 | 1,248 | 305 |
| 49 | 岩手銀行 | 岩手県 | 平成30年 4月 | 1,246 | 223 |
| 50 | 仙台銀行 | 宮城県 | 平成28年12月 | 1,224 | 489 |
| 上記以外の地銀・第二地銀 | | | 計 | 34,650 | 6,651 |

| 金融機関名 | 本店所在地 | サービス開始日 | 利用申込件数 | |
|--------------|-------|----------|------------|-------------|
| | | | 決算書等提供サービス | 月次試算表提供サービス |
| 信用金庫（上位30庫） | | | | |
| 1 浜松磐田信用金庫 | 静岡県 | 平成29年 1月 | 2,880 | 859 |
| 2 京都信用金庫 | 京都府 | 平成28年11月 | 2,392 | 657 |
| 3 多摩信用金庫 | 東京都 | 平成29年 8月 | 2,284 | 474 |
| 4 埼玉縣信用金庫 | 埼玉県 | 平成30年12月 | 2,211 | 410 |
| 5 京都中央信用金庫 | 京都府 | 平成29年 1月 | 1,765 | 385 |
| 6 しずおか焼津信用金庫 | 静岡県 | 平成29年 6月 | 1,743 | 763 |
| 7 西武信用金庫 | 東京都 | 平成28年12月 | 1,503 | 288 |
| 8 大阪シティ信用金庫 | 大阪府 | 平成30年 5月 | 1,456 | 165 |
| 9 岐阜信用金庫 | 岐阜県 | 平成28年10月 | 1,366 | 203 |
| 10 島田掛川信用金庫 | 静岡県 | 平成30年11月 | 1,316 | 540 |
| 11 北海道信用金庫 | 北海道 | 平成29年 3月 | 1,305 | 165 |
| 12 城北信用金庫 | 東京都 | 平成30年 5月 | 1,303 | 218 |
| 13 広島信用金庫 | 広島県 | 平成30年 6月 | 1,288 | 123 |
| 14 尼崎信用金庫 | 兵庫県 | 令和 2年 2月 | 1,263 | 153 |
| 15 横浜信用金庫 | 神奈川県 | 平成29年12月 | 1,254 | 110 |
| 16 巣鴨信用金庫 | 東京都 | 平成29年 5月 | 1,227 | 216 |
| 17 大阪信用金庫 | 大阪府 | 令和元年12月 | 1,219 | 124 |
| 18 飯能信用金庫 | 埼玉県 | 平成29年 6月 | 1,200 | 253 |
| 19 東京東信用金庫 | 東京都 | 平成29年 1月 | 1,158 | 165 |
| 20 川崎信用金庫 | 神奈川県 | 平成29年11月 | 1,128 | 91 |
| 21 朝日信用金庫 | 東京都 | 平成28年10月 | 1,109 | 129 |
| 22 おかやま信用金庫 | 岡山県 | 平成29年 9月 | 1,082 | 264 |
| 23 城南信用金庫 | 東京都 | 平成30年 2月 | 1,055 | 128 |
| 24 碧海信用金庫 | 愛知県 | 平成30年 7月 | 987 | 194 |
| 25 岡崎信用金庫 | 愛知県 | 平成28年10月 | 986 | 196 |
| 26 帯広信用金庫 | 北海道 | 平成29年 1月 | 919 | 82 |
| 27 青梅信用金庫 | 東京都 | 平成28年12月 | 911 | 182 |
| 28 北おおさか信用金庫 | 大阪府 | 平成31年 1月 | 910 | 153 |
| 29 鹿児島相互信用金庫 | 鹿児島県 | 平成30年 9月 | 909 | 234 |
| 30 瀬戸信用金庫 | 愛知県 | 平成29年 2月 | 875 | 118 |
| 上記以外の信用金庫 | | 計 | 54,446 | 11,407 |

| | | | | |
|-------------|-----|----------|-------|-------------|
| 信用組合（上位5組合） | | | | |
| 1 長野県信用組合 | 長野県 | 平成28年10月 | 1,127 | 408 |
| 2 茨城県信用組合 | 茨城県 | 平成29年12月 | 778 | 110 |
| 3 広島市信用組合 | 広島県 | 平成30年 2月 | 495 | 40 |
| 4 兵庫県信用組合 | 兵庫県 | 平成30年12月 | 447 | 91 |
| 5 新潟縣信用組合 | 新潟県 | 平成30年11月 | 386 | 92 |
| 上記以外の信用組合 | | | 計 | 7,978 1,874 |

| | | | | |
|---------------|-----|----------|-------|--------------|
| 信用保証協会（上位5協会） | | | | |
| 1 北海道信用保証協会 | 北海道 | 令和 元年 6月 | 3,176 | 322 |
| 2 愛知県信用保証協会 | 愛知県 | 平成29年 5月 | 2,317 | 392 |
| 3 東京信用保証協会 | 東京都 | 令和 4年 4月 | 2,279 | 497 |
| 4 静岡県信用保証協会 | 静岡県 | 平成28年12月 | 2,152 | 847 |
| 5 岐阜県信用保証協会 | 岐阜県 | 平成30年 7月 | 1,298 | 185 |
| 上記以外の信用保証協会 | | | 計 | 16,986 4,341 |

金融機関業態区分別集計

| 金融機関業態区分 | 全金融機関数 | モニタリング情報サービス利用金融機関 | | |
|-----------|--------|--------------------|------------|-------------|
| | | 金融機関数 | 利用申込件数 | |
| | | | 決算書等提供サービス | 月次試算表提供サービス |
| 1 都銀・政府系 | 10 | 10 | 91,961 | 13,041 |
| 2 地銀・第二地銀 | 97 | 96 | 139,859 | 27,077 |
| 3 信用金庫 | 254 | 247 | 95,450 | 19,449 |
| 4 信用組合 | 129 | 77 | 11,211 | 2,615 |
| 5 信用保証協会 | 51 | 44 | 28,208 | 6,584 |
| 6 その他 | — | 24 | 540 | 184 |
| 合計 | 541 | 498 | 367,229 | 68,950 |

※個人事業者の申込も件数に含まれます。

「TKCモニタリング情報サービス」 全国の採用金融機関一覧(498機関)

令和7年10月31日現在
都道府県別、金融機関コード順

■ 都市銀行等

みずほ銀行
三菱UFJ銀行
りそな銀行
三井住友銀行
商工組合中央金庫
日本政策金融公庫(国民生活事業)
日本政策金融公庫(農林水産事業)
日本政策金融公庫(中小企業事業)
沖縄振興開発金融公庫

■ 北海道

北海道銀行
北洋銀行
北海道信用金庫
室蘭信用金庫
空知信用金庫
苫小牧信用金庫
北門信用金庫
伊達信用金庫
北空知信用金庫
日高信用金庫
渡島信用金庫
道南うみ街信用金庫
旭川信用金庫
稚内信用金庫
留萌信用金庫
北星信用金庫
帯広信用金庫
釧路信用金庫
大地みらい信用金庫
北見信用金庫
網走信用金庫
遠軽信用金庫
北央信用組合
札幌中央信用組合
空知商工信用組合
十勝信用組合
釧路信用組合
きたそらち農業協同組合
東神楽農業協同組合
十勝清水町農業協同組合
鹿追町農業協同組合
北海道信用保証協会

■ 青森県

青森みちのく銀行
東奥信用金庫
青い森信用金庫
青森県信用保証協会

■ 岩手県

岩手銀行
東北銀行
北日本銀行
盛岡信用金庫
一関信用金庫
北上信用金庫
花巻信用金庫
水沢信用金庫
岩手県信用保証協会

■ 宮城県

七十七銀行
仙台銀行
杜の都信用金庫
宮城第一信用金庫
石巻信用金庫
仙南信用金庫
気仙沼信用金庫
石巻商工信用組合
古川信用組合
仙北信用組合

■ 秋田県

秋田銀行
北都銀行
秋田信用金庫
羽後信用金庫
秋田県信用組合
秋田県信用保証協会

■ 山形県

荘内銀行
山形銀行
きらやか銀行
山形信用金庫
米沢信用金庫
鶴岡信用金庫
新庄信用金庫
北部信用組合
山形中央信用組合
山形第一信用組合

■ 福島県

東邦銀行
福島銀行
大東銀行
会津信用金庫

郡山信用金庫
白河信用金庫
須賀川信用金庫
ひまわり信用金庫
あぶくま信用金庫
二本松信用金庫
福島信用金庫
福島県商工信用組合
いわき信用組合
相双五城信用組合
会津商工信用組合

■ 茨城県

常陽銀行
筑波銀行
水戸信用金庫
結城信用金庫
茨城県信用組合
茨城県信用保証協会

■ 栃木県

足利銀行
栃木銀行
足利小山信用金庫
栃木信用金庫
鹿沼相互信用金庫
佐野信用金庫
大田原信用金庫
烏山信用金庫
真岡信用組合
那須信用組合
栃木県信用保証協会

■ 群馬県

群馬銀行
東和銀行
高崎信用金庫
桐生信用金庫
アイオー信用金庫
利根郡信用金庫
館林信用金庫
北群馬信用金庫
しのめ信用金庫
あかぎ信用組合
群馬県信用組合
ぐんまみらい信用組合
群馬県信用保証協会

■ 埼玉県

埼玉りそな銀行
武蔵野銀行
埼玉縣信用金庫
川口信用金庫
青木信用金庫
飯能信用金庫
熊谷商工信用組合
埼玉県信用保証協会

■ 千葉県

千葉銀行
千葉興業銀行
京葉銀行
千葉信用金庫
銚子信用金庫
東京ベイ信用金庫
館山信用金庫
佐原信用金庫
房総信用組合
銚子商工信用組合
君津信用組合
東日本信用漁業協同組合連合会
千葉県信用保証協会

■ 東京都

きらぼし銀行
東日本銀行
朝日信用金庫
興産信用金庫
さわやか信用金庫
東京シティ信用金庫
芝信用金庫
東京東信用金庫
東栄信用金庫
亀有信用金庫
小松川信用金庫
足立成和信用金庫
東京三協信用金庫
西京信用金庫
西武信用金庫
城南信用金庫
昭和信用金庫
東京信用金庫
城北信用金庫
瀧野川信用金庫
巣鴨信用金庫
青梅信用金庫
多摩信用金庫
文化産業信用組合
東京厚生信用組合

東信用組合
江東信用組合
青和信用組合
中ノ郷信用組合
大東京信用組合
第一勧業信用組合
PayPay銀行
東京信用保証協会

■ 神奈川県

横浜銀行
神奈川銀行
横浜信用金庫
かながわ信用金庫
湘南信用金庫
川崎信用金庫
平塚信用金庫
さがみ信用金庫
中米信用金庫
中南信用金庫
神奈川県医師信用組合
神奈川県歯科医師信用組合
神奈川県信用保証協会
横浜市信用保証協会
川崎市信用保証協会

■ 新潟県

第四北越銀行
大光銀行
新潟信用金庫
長岡信用金庫
三条信用金庫
新発田信用金庫
柏崎信用金庫
上越信用金庫
新井信用金庫
村上信用金庫
加茂信用金庫
新潟縣信用組合
興栄信用組合
はばたき信用組合
協栄信用組合
巻信用組合
新潟大栄信用組合
塩沢信用組合
糸魚川信用組合
十日町農業協同組合
新潟県信用農業協同組合連合会
新潟県信用保証協会

■ 富山県

北陸銀行
富山銀行
富山第一銀行
富山信用金庫
高岡信用金庫
新湊信用金庫
にいかわ信用金庫
氷見伏木信用金庫
砺波信用金庫
石動信用金庫
富山県医師信用組合
富山県信用組合
富山県信用保証協会

■ 石川県

北國銀行
金沢信用金庫
のと共栄信用金庫
はくさん信用金庫
興能信用金庫
金沢中央信用組合
石川県医師信用組合
石川県信用保証協会

■ 福井県

福井銀行
福邦銀行
福井信用金庫
敦賀信用金庫
小浜信用金庫
越前信用金庫
福井県信用保証協会

■ 山梨県

山梨中央銀行
甲府信用金庫
山梨信用金庫
山梨県民信用組合
都留信用組合
山梨県信用農業協同組合連合会
山梨県信用保証協会

■ 長野県

八十二銀行
長野銀行
長野信用金庫
長野信用金庫
上田信用金庫

諏訪信用金庫
飯田信用金庫
アルプス中央信用金庫
長野県信用組合
長野県信用農業協同組合連合会
長野県信用保証協会

■ 岐阜県

大垣共立銀行
十六銀行
岐阜信用金庫
大垣西濃信用金庫
高山信用金庫
東濃信用金庫
関信用金庫
八幡信用金庫
岐阜商工信用組合
飛騨農業協同組合
飛騨信用組合
益田信用組合
めぐみの農業協同組合
岐阜県信用保証協会
岐阜市信用保証協会

■ 静岡県

静岡銀行
スルガ銀行
清水銀行
静岡中央銀行
いすゞ焼津信用金庫
静岡信用金庫
浜松磐田信用金庫
沼津信用金庫
三島信用金庫
富士宮信用金庫
富士掛川信用金庫
富士信用金庫
遠州信用金庫
静岡県医師信用組合
静岡県信用農業協同組合連合会
ハイナン農業協同組合
静岡県信用保証協会

■ 愛知県

あいち銀行
名古屋銀行
愛知信用金庫
豊橋信用金庫
岡崎信用金庫
いちい信用金庫
瀬戸信用金庫
半田信用金庫
知多信用金庫
豊川信用金庫
豊田信用金庫
碧海信用金庫
西尾信用金庫
蒲郡信用金庫
尾西信用金庫
中日信用金庫
東春信用金庫
愛知県医師信用組合
豊橋商工信用組合
愛知県中央信用組合
愛知県信用保証協会
名古屋信用保証協会

■ 三重県

三十三銀行
百五銀行
北伊勢上野信用金庫
桑名三重信用金庫
紀北信用金庫
三重県信用保証協会

■ 滋賀県

滋賀銀行
滋賀中央信用金庫
長浜信用金庫
湖東信用金庫
滋賀県信用組合
滋賀県信用保証協会

■ 京都府

京都銀行
京都信用金庫
京都中央信用金庫
京都北都信用金庫
京都信用保証協会

■ 大阪府

関西みらい銀行
池田泉州銀行
大阪信用金庫
大阪シティ信用金庫
大阪商工信用金庫
永和信用金庫
北おおさか信用金庫
枚方信用金庫

のぞみ信用組合

■ 兵庫県

但馬銀行
みなと銀行
神戸信用金庫
姫路信用金庫
播州信用金庫
兵庫信用金庫
尼崎信用金庫
日新信用金庫
淡路信用金庫
但馬信用金庫
西兵庫信用金庫
中兵庫信用金庫
但陽信用金庫
兵庫県医療信用組合
兵庫県信用組合
淡陽信用組合
兵庫県信用農業協同組合連合会
兵庫県信用保証協会

■ 奈良県

南都銀行
奈良信用金庫
大和信用金庫
奈良中央信用金庫
奈良県信用保証協会

■ 和歌山県

紀陽銀行
新宮信用金庫
きのくに信用金庫
紀南農業協同組合

■ 鳥取県

鳥取銀行
鳥取信用金庫
米子信用金庫
倉吉信用金庫
鳥取県信用保証協会

■ 島根県

山陰合同銀行
島根銀行
しまね信用金庫
日本海信用金庫
島根中央信用金庫
島根益田信用組合
島根県農業協同組合
島根県信用保証協会

■ 岡山県

中国銀行
トマト銀行
おかやま信用金庫
水島信用金庫
津山信用金庫
玉島信用金庫
備北信用金庫
吉備信用金庫
備前日生信用金庫
笠岡信用組合

■ 広島県

広島銀行
もみじ銀行
広島信用金庫
呉信用金庫
しまなみ信用金庫
広島市信用組合
広島県信用組合
両備信用組合
広島県信用保証協会

■ 山口県

山口銀行
西京銀行
秋山口信用金庫
西中国信用金庫
東山口信用金庫
山口県信用組合
山口県信用農業協同組合連合会
山口県農業協同組合
山口県漁業協同組合
山口県信用保証協会

■ 徳島県

阿波銀行
徳島大正銀行
徳島信用金庫
阿南信用金庫
徳島県信用保証協会

■ 香川県

百十四銀行
香川銀行
高松信用金庫
観音寺信用金庫

香川県信用組合
香川県信用保証協会

■ 愛媛県

伊予銀行
愛媛銀行
愛媛信用金庫
宇和島信用金庫
東予信用金庫
川之江信用金庫
うま農業協同組合
愛媛たいき農業協同組合
愛媛県信用保証協会

■ 高知県

四国銀行
高知銀行
幡多信用金庫
高知県信用保証協会

■ 福岡県

福岡銀行
筑邦銀行
西日本シティ銀行
北九州銀行
福岡中央銀行
福岡信用金庫
福岡ひびき信用金庫
大牟田柳川信用金庫
筑後信用金庫
紀陽銀行
新宮信用金庫
きのくに信用金庫
紀南農業協同組合

■ 佐賀県

佐賀銀行
佐賀共栄銀行
唐津信用金庫
佐賀信用金庫
伊万里信用金庫
九州ひびき信用金庫
佐賀東信用組合
佐賀西信用組合
佐賀県信用保証協会

■ 長崎県

十八親和銀行
長崎銀行
たちばな信用金庫
長崎三菱信用組合
西海みずき信用組合
長崎県信用保証協会

■ 熊本県

肥後銀行
熊本銀行
熊本信用金庫
熊本第一信用金庫
熊本中央信用金庫
天草信用金庫
熊本県信用組合
熊本県信用保証協会

■ 大分県

大分銀行
豊和銀行
大分信用金庫
大分みらい信用金庫
日田信用金庫
大分県信用組合
べっぴん日出農業協同組合
大分県信用保証協会

■ 宮崎県

宮崎銀行
宮崎太陽銀行
宮崎第一信用金庫
延岡信用金庫
高鍋信用金庫
宮崎県信用保証協会

■ 鹿児島県

鹿児島銀行
南日本銀行
鹿児島信用金庫
鹿児島相互信用金庫
奄美大島信用金庫
鹿児島興業信用組合
鹿児島県信用農業協同組合連合会
鹿児島県信用保証協会

■ 沖縄県

琉球銀行
沖縄銀行
沖縄海邦銀行
コザ信用金庫
沖縄県信用保証協会

『TKCモニタリング情報サービス通信』のバックナンバーは
TKCグループホームページでご覧いただけます。

URL : <https://www.tkc.jp/fx/bank/magazine/>



『TKCモニタリング情報サービス通信』Vol.72

発行日 令和7年11月27日

発行所 株式会社 **TKC** SCG営業本部
東京都新宿区揚場町2-1 軽子坂MNビル5F

本誌に関するお問合せ(部数追加・送付先変更等)

TEL : 03-3267-0622(金融機関専用ダイヤル)

E-MAIL : fintech.banks@tkc.co.jp

担当 : 中村・井上